

## 2026（令和8）年度の活動方針

世界では各地で紛争や自然災害が発生し、経済の不安定要素も増している中、多国間協調は後退し、国際秩序が混沌とする様相が強まっています。日本国内においても、円安や物価上昇がうち続き、社会に大きな影響が現れています。いずれの国、地域においてもこうした情勢は脆弱な境遇にある人々の生活により強く作用し、孤立した状態に留めます。

かかる時世において、FIDRは「和の精神」とすべての仕事を種蒔きの仕事から開始する「いのちの道」の教えに従って法人・個人の賛助会員をはじめ一人でも多くの方々とともに支援の働きに努めます。本年度はカンボジア事務所開設30周年の節目にあたり、2年ぶりの現地事業視察を実施し、これまでの事業の成果を改めてつぶさにご理解いただくとともに、今後のFIDRの働きへの協力を広げる契機としたいと考えます。また2030年の財団設立40周年を見据えFIDRが組織的にさらなる成長を遂げるよう、全ての働きにおいて種蒔きを積極的に進めてまいります。これらの観点をもとに、2026年度の活動方針を以下のように定めます。

### 1. 国際協力援助事業

- カンボジア、ベトナム、ネパールの3事業国において、各事業が目標を達成するべく活動を着実に遂行するとともに、より優れた変化や新たな広がりを導くよう、常に創意工夫に努めます。
- カンボジア栄養教育、ベトナム発展型農村開発、ネパール地域総合開発の3事業については、これまでの成果の取りまとめを行うとともに、積み重ねた経験をもとに新たな事業の形成およびその開始を図ります。
- 2030年を見据えた中期的展望をもとに、各国の事業展開の計画を策定し、かつ新たな事業国の開拓に向けた調査を行います。

### 2. 緊急援助事業

- 海外及び日本の事務所設置国を中心に、自然災害や紛争の発生に対して、的確な支援を速やかに実行します。
- 法人賛助会員をはじめとする企業との協働を広げ、それぞれの強みを活かした緊急支援の実現を図ります。
- 能登半島地震復興支援については、引き続き現地のニーズに応じた支援を継続します。

### 3. 広報啓発事業・支援者サービス・ファンドレイジング

- 法人賛助会員を始めとする支援者の皆様との関係性を深めることで、支援の継続と、新たな協働機会の創出につなげます。
- 学生向けの開発教育を引き続き推進するとともに、FIDRと接点の少なかった方々にも、FIDRを知ってもらえる場を拡充し、かつ発信を強化することで、関心と理解の促進を図ります。
- 支援者サービスとファンドレイジングの体制を強化し、賛助会員のみならず一般の方々からの寄付を広げ、FIDRの働きに対する喜びと満足をいっそう感じていただけるようにします。

## 国際協力援助事業

## カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	継続事業
期間	【クラチェ第2フェーズ】2023年（令和5年）4月～2028年（令和10年）3月（予定） 【総事業期間】1996年10月より	
事業地	カンボジア・クラチェ州	
課題・ニーズ	カンボジアでは近年、子どもの健康指標に顕著な向上が見られますが、地方における小児外科の診療の能力・体制はいまだ立ち遅れていることが重要な課題です。北東部のクラチェ州は、医療機関の連携が希薄であることや、的確な診断や外科処置を地元の医療機関で受けることができず、重篤な患者が治療のために遠方の都市部にある病院を頼ることとなっています。	
目的	外科を軸とした地域医療連携のモデルがクラチェ州において構築されることを目指します。	
受益者	<p>（直接受益者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラチェ州病院外科・手術部の医師・看護師（28人）</li> <li>・ターゲット保健センターの職員（12か所）の職員、保健ボランティア（各村2名）</li> <li>・州保健局、保健行政区、郡病院の外科関連職員（約20人）</li> <li>・クラチェ州近隣州の外科・手術部の医師・看護師（6人）</li> </ul> <p>（間接受益者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラチェ州病院職員（約100人）・その他の保健センター・保健ポスト（38か所）の職員</li> <li>・クラチェ州病院小児外科患者（年間約400人）とその家族</li> <li>・クラチェ州病院が管轄する州内全世帯（約10万世帯）</li> </ul>	
主な活動	<p>クラチェ州病院を中心とした小児外科の診療体制の拡充を図るべく、州病院および郡病院の外科部門の医師、看護師や保健センター職員の知識・技能をさらに強化するとともに、近隣州医療機関との連携を推進します。</p> <p>① 郡病院の医師・看護師と保健センター職員の能力向上 州内の中規模病院（郡病院）の医師・看護師や保健センター職員が外科疾患を理解し、患者情報を正しく記録・共有することで、個々の患者の受診から退院・回復までの連携が取れるようにします。</p> <p>② 州病院の技能向上と医療機材配備 州病院の医師・看護師が質の高い診療を実践できるように、専門家派遣や研修を通じて、小児及び一般外科の外科疾患に関する診断・治療技術の向上を図ります。州病院の外科部門にCアーム（X線透視装置）と手術台を配備し、増加する交通事故等の外傷患者を対象に、より高度で迅速な外科治療が可能となる体制を整えます。</p> <p>③ 住民への啓発 州内各地の保健センターや保健ボランティアとの協働による住民への啓発活動を実施します。またコミュニティラジオやSNSを活用し、小児外科疾患の症状や受診・再診の必要性についての情報を発信し、正しい医療知識の定着を図ります。これらの活動で、住民の適切な受診・再診を促進します。</p> <p>④ 広域医療連携の基盤構築 クラチェ州病院への近隣州病院からの視察受け入れを通じて、特に外科診療や病棟及び医療機材を含む院内環境に関する状況の相互理解を深め、近隣州からの州病院への外科患者の紹介・搬送・受け入れ体制を整備・構築します。</p>	
事業予算	49,431千円（うち外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業 38,930千円）	

## 国際協力援助事業

## カンボジア-②

事業名	カンボジア栄養教育・衛生改善事業（仮）の形成調査	新規事業
期間	2026年（令和8年）4月～2027年（令和9年）3月 【総事業期間】2017年（平成29年）4月より	
事業地	カンボジア コンボンチャム州	
課題・ニーズ	<p>これまで実施した栄養教育事業では、栄養教育が実施できるモデル校づくりに取り組みました。その結果、4つのモデル校では、保健や栄養の授業が行われ、調理実習も導入されるようになりました。教員や生徒たちの保健・栄養に関する理解は深まりましたが、学校以外の場所での住民の理解は限られており、特に衛生行動の実践が十分に定着していないことが課題です。また地域内で廃棄物が適切に処理されておらず、土壌汚染等による環境や健康へのリスクが懸念されています。</p> <p>子どもたちが学校で学んだ栄養教育を実践し、衛生行動を習慣化させ、清潔な環境を整え、また感染症リスクを低減した形での健康的な生活を実現するためには、大人も含めた地域ぐるみで生活環境を改善していく必要があります。特に廃棄物処理の改善は地域の重要課題であり、早急な対応が求められます。</p>	
目的	学校を拠点に栄養改善と衛生改善を進めるための事業形成のための調査を行います。	
受益者	コンボンチャム州スライセントー郡の行政（郡、地区、村）、学校、地域住民、モデル校の教員・生徒 約12,000人	
主な活動	<p>前年度までの栄養教育普及事業で関係を培ったモデル校の教員や住民等を中心に、これからの活動の要となるキーパーソンを選出し、地域内での廃棄物の現状の把握をした上で、新たな事業の目的や対応方法について話し合い、計画を策定します。廃棄物の分別や衛生行動などについての研修も実施し、地域の生活環境や健康リスクについても理解を促します。また、引き続き、モデル校のフォローアップも実施します。</p> <p>① <b>活動計画の立案</b> 今後の活動を推進するにあたって中心的な役割を果たすキーパーソンを学校と地域住民のなかから選出し、彼らの当事者意識の醸成を図りつつ、活動計画を立案します。</p> <p>② <b>ベースライン調査の実施</b> 地域内での廃棄物処理や住居内の衛生状況等を調査し、現状を把握します。</p> <p>③ <b>衛生意識の向上を目的とする研修やワークショップの実施</b> キーパーソンや学校関係者などを対象に、廃棄物の分別、健康、環境などのテーマについて研修を行います。</p> <p>④ <b>モデル校のフォローアップ</b> モデル校での保健・栄養教育に関するモニタリングを実施します。</p>	
事業予算	18,905千円	

## 国際協力援助事業

## カンボジア－③

事業名	コンボンレーン郡農村開発事業	継続事業
期間	2023年（令和5年）4月～2028年（令和10年）3月（予定）	
事業地	カンボジア・コンボンチュナン州 コンボンレーン郡3地区（チュロノーク地区、ポー地区、サムロンセン地区）	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の大多数が農村部に暮らしており、生計基盤である一次産業（主に農業・漁業）の生産性向上と、保健・栄養の基礎知識向上による生活環境の改善が大きな課題です。全国でも貧困割合が相対的に高いコンボンチュナン州において、2007年より実施した事業の成果を評価する現地行政府から、州内でも特に貧困率が高いコンボンレーン郡への新たな事業展開が要請されました。州の中心部と同郡とはトンレサップ川で隔てられ、橋が無いために外部との交流・物流は制限されます。雨季は川の増水により農地や家屋が水没するエリアもあり、十分な生計手段がなく、困窮した生活から抜け出すことが難しい状況にあります。収入向上に繋がる農業・漁業、保健衛生、教育、組織力の支援ニーズが高いと判断されました。	
目的	対象地域の住民が安心して生活できるよう、十分な生計手段を確立し、衛生環境や教育事情を改善することで、人口流出や出稼ぎ労働に歯止めがかかる、希望ある村作りをサポートします。	
受益者	直接受益者：コンボンレーン郡3地区 約4,000世帯・約17,000人 間接受益者：コンボンレーン郡その他6地区 約9,000世帯・約40,000人	
主な活動	<p>これまでに培ってきた農村開発の経験とネットワークを十分に活かして活動を展開します。</p> <p>① 安定的な農業・漁業収入の確立 冠水するエリアでは雨季の農作業が制限され、灌漑設備が未整備であるため乾季は天水に頼り生産性は高くありません。近年は行政措置により農地が強制収用されたことで土地問題を抱える農家が多いことが課題です。農業・漁業の生産性や生産力を高める活動に注力し、地域行政の担当官や対象農家向けに、農業技術の研修を実施し、家庭菜園の設置を推進します。また食品加工（燻製魚等）に関する技術研修やスタディツアーも実施します。</p> <p>② 子どもの健康増進 幼児向け補完食作りを広め、子どもの栄養・健康に関する啓発を行います。学校では、小学校の教員・生徒を中心に地域のゴミ拾い活動を通じて地域と住環境の衛生改善を推進します。また、学校給食で「ふりかけ」を導入するモデル校を増やし、地元の食品で地域の子どもの健康を応援する地産地消型の健康づくりを進めます。</p> <p>③ 教育機会の向上 中学・高校の退学を減らすため、教育のアクセスを高める支援を実施します。</p> <p>④ 住民協働体制の構築 コミュニティの課題克服を住民が力をあわせて取り組むことができるよう、行政、学校、保健分野の関係者によるリーダーシップの育成を図ります。</p> <p>⑤ 地場産業の開発 日本企業との協働により、川魚や野菜など現地で入手可能な食材を活用した「ふりかけ」の生産・普及による収入向上支援と栄養改善に本年度も取り組みます。生産体制の強化や、現地企業や学校に向けた販路の拡大を通じ、生産から購入までのサプライチェーンの構築を進めます。また、特産品展への出品や国内避難民への食糧支援など多角的な活用を探ります。</p>	
事業予算	28,320千円	

## 国際協力援助事業

## ベトナム－①

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	継続事業
期間	2019年（平成31年）4月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	ベトナム・ダナン市内35社 （旧行政区分）クアンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。長年にわたる FIDR のナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が主体となって地域の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	直接受益者：ダナン市35社450人、住民地域振興キーパーソン約300人 住民主体グループ約 1,000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63 人 間接受益者：対象35社の住民 304,381人（80,850 世帯）	
主な活動	<p>ベトナムは大規模な行政改革が断行され、地方の隅々まで刷新の波が及んでいますが、本事業はこれまで着実に育ててきた住民組織主体による地域振興の取り組みが、今後も揺るぎなく維持され、さらに広がるよう新たな行政機構のもとで活動を進めてまいります。本年度は JICA 委託事業の最終年度として、これまでの実績を評価するとともに、その経験をもとに新たな事業への展開を念頭に置いた調査を行います。</p> <p>① 地場産業の基盤となる地域資源の開発 35社それぞれにおいて草の根レベルでの地域資源（農林産物、伝統工芸等）を見出し、選定する作業と地域の「宝」を基にした企画・開発を継続します。</p> <p>② コミュニティ・ベースド・ツーリズムサイト（CBT サイト）の強化 住民自らが企画し実施する CBT をさらに広げ、10か所目の CBT サイトの構築を図ります。既に出来上がった CBT サイトの強化とマーケット開拓を現地関係機関と進めます。</p> <p>③ 流通体制の改善 ダナン市内では地理的条件により経済格差が顕著に拡大しているため、沿岸部、丘陵地、山岳地の間をつなぐ役割にある人々の情報共有と連携を促進することで域内の流通改善を図ります。また広域的な産業連携のネットワークの構築と強化も進めます。</p> <p>④ 後方支援体制の強化 本事業の活動が現地の行政および住民組織によって持続的に運営されるよう、計画策定やモニタリングなどを共同で実施することを通じて能力強化を進めます。</p> <p>⑤ 事業評価と新事業策定のための調査 JICA 委託事業としての最終年度を迎えるにあたり、これまでの事業成果、目標達成度の検証を行います。本事業はベトナム政府から社会開発のモデル的事業と評されていることから、この成果をさらに現地に役立てるべく、新事業の形成に向けた調査を行います。</p>	
事業予算	54,857千円（うち JICA 草の根技術協力事業 18,900千円）	

## 国際協力援助事業

## ベトナム-②

事業名	ソララ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業	継続事業
期間	2021年（令和3年）4月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	ソララ省ムオンキエン社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界2位であり、ソララ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国63省の内、常に最下位の5省のうちに数えられます。FIDR は2020年9月に、イオン（株）から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。	
目的	事業対象地域において、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家 2,000 世帯	
主な活動	<p>本年度は、コーヒー産地としての認知を高めるとともに、現地行政をさらに巻き込み、郡農業農政局や前年度までに育成された地域リーダーらによる研修活動を継続します。関連企業および現地パートナーとの信頼を深め、地域のコーヒー生産農家のリーダーの育成と強化、イベント型研修およびリモート型研修などの研修方法・アプローチの改善を進めます。また、育成された生産農家リーダーから一般農家への知識・技術普及のための実施方法の改善を図ります。日本国内では、企業との協働を通じて、様々な団体や消費者の方々へのソララ産コーヒーのマーケティングを進めていきます。</p> <p>① <b>コミュニティ開発支援</b> 生産者の生活改善のため、住民の生活状況の調査、日常における生活改善の実践研修（識字スキル等）、家庭内の衛生環境の改善(5S)の推進などを行います。</p> <p>② <b>人材育成とサポート体制の構築と強化</b> 持続可能な生産と供給のための人材が育成され、サポート体制が構築されるよう、当事者の役割分担を明確化したうえで、地域リーダー（300～400 人）を対象とした研修や経験共有のための事業地訪問、評価を行います。</p> <p>③ <b>農業技術支援および国際認証（4C）の認識度向上と強化</b> 低投入型農業の促進のため、農業の現状調査と関係者間における詳細計画策定、農業技術向上のための研修を行います。</p>	
事業予算	5,120千円	

## 国際協力援助事業

## ベトナム - ③

事業名	ダナン市における女性・子ども支援	継続事業
期間	2022年（令和4年）4月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	ベトナム ダナン市	
共同実施団体	ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会（DNCACRPA）	
受益者	ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者 約200人 貧困世帯の女性、子どもなど 約2,000人 現地協働団体の職員	
主な活動	近年急速に発展を遂げているダナン市では貧富の格差が広がっており、福祉サービスが届かない人々も存在します。ダナン市に長く拠点を置いて活動している FIDR は現地行政からこうした人々への支援協力の要請を受け、ダナン市慈善・チャイルドライツ協会と職業訓練を実施しています。本年度は貧困世帯の栄養改善の活動を協働団体とともに実施します。また、本事業がこれまで高い評価を受けており、市内の貧困問題に対する効果的な支援をいっそう期待されていることから、新たな事業の開始に向けた調査を行います。 ① 支援ニーズ調査 ② 食品加工、包装、縫製などの職業訓練研修および研修後のガイダンス ③ リフレッシュ研修および運営のための人材育成 ④ 栄養指導車（キッチンカー）を活用した栄養改善に関する知識、調理法の普及 ⑤ 新事業の策定のための調査活動	
事業予算	6,400千円	

## ベトナム - ④（共催事業）

事業名	ベトナム国際医療技術協力
共同実施団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム、日本
受益者	ベトナム政府保健省、歯科技工技術者、歯科医師、理学療法士及びリハビリテーション医師
主な活動	ベトナムの医療技術及び医療サービス向上に寄与することを目的に、同国の保健省及び医療従事者を対象にセミナーの開催、日本国内における研修および専門家の派遣並びに国際医療協力事業案件発掘のための調査活動を実施します。
事業予算	本財団予算：1,500千円 〔総事業費：3,000千円（公財）国際医療技術財団：1,500千円〕

## 国際協力援助事業

ネパール

事業名	ネパール地域総合開発事業	継続事業
期間	2020年（令和2年）12月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	ソルクンプ郡ネチャサリヤン村、オカルドウンガ郡チサungkガディ村	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ソルクンプ郡ネチャサリヤン村及びオカルドウンガ郡チサungkガディ村の住民 約 31,000 人（約 6,900 世帯）	
主な活動	<p>事業の最終年度を迎える本年度は、これまでの活動成果の総括を行うとともに、次期事業の形成および開始に向けた事前調整を進める一年です。</p> <p>行政・住民および現地パートナーNGO と培ってきた強固な協力体制のもと、農業・教育・保健の三分野にわたる活動を推進してきましたが、その活動成果を整理し、社会福祉評議会（ネパールで活動する NGO を管轄する政府機関）のもと、事業の終了時評価を実施します。あわせて2校の学校校舎の建設を含む次期事業の形成を進め、令和9年度からの事業開始に確実につなげます。</p> <p><b>① 終了時評価</b> 社会福祉評議会により編成される評価チーム及び事業関係者と協同で事業の成果を検証します。その成果を広く共有し、事業地の自立的な発展を導く指針となるよう図ります。</p> <p><b>② 次期事業形成・準備</b> 本事業で得られた教訓をもとに、2校の学校校舎建設を含む次期新事業の形成を行い、社会福祉評議会に事業申請書を提出します。事業承認には少なくとも3か月から半年程度を要する見込みであることから、地域行政との強固な連携関係を活かし、本年度より、新事業開始後の円滑な実施に向けた事前調整を進めます。</p>	
事業予算	28,078千円（うち外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業 3,230千円）	

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業－①

事業名	カンボジア国境紛争による国内避難民緊急支援
期間	2026年（令和8年）1月～2027年（令和9年）3月（予定）
事業地	カンボジア プレアヴィヒア州、シエムリアプ州、バンテアイミンチェイ州等
背景	2025年5月にカンボジアとタイの国境で両国軍の小競り合いに端を発した紛争は、7月に大規模な交戦状態に発展し、カンボジア側には国内避難民が多く発生しました。第三国の仲介で一旦は沈静化したものの、12月に再燃し、避難民は一時60万人を超え、1993年に内戦が終結以来、最悪の事態となりました。その後、停戦状態となりましたが、住居や農地を失った人々は、依然として避難キャンプでの仮寓を余儀なくされています。
主な活動	前年度に実施した緊急支援に続き、食料・必要物資を提供します。また長引く避難生活による精神的負担を軽減するための催しを企画実施します。
事業予算	3,840千円

## 緊急援助事業－②

事業名	令和6年能登半島地震緊急・復興援助
期間	2024年（令和6年）1月～2027年（令和9年）3月（予定）
事業地	石川県珠洲市、輪島市他
背景	2024年1月1日午後4時10分ごろ、石川県の能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震とこれに伴う津波が発生しました。震度7を観測した石川県志賀町をはじめ、広い範囲で建物の倒壊や道路の寸断、大規模火災などに見舞われ、多数の人命被害や住宅の損壊、産業基盤の喪失をもたらしました。さらに、同年9月には豪雨が奥能登地方を襲い、緒についたばかりの被災地の復旧復興が大きな痛手を被りました。
主な活動	震災発生から2年余りが過ぎ、復興への歩みが徐々に進んできておりますが、仮設住宅での生活は長引き、また人口の減少も懸念となっております。FIDRは前年度に引き続き、珠洲市を中心に、町の賑わいを取り戻すための後押しを目指し、子どもたちの学習や課外活動、地場産業の回復、文化活動の推進などを支援します。
事業予算	10,383千円

## 緊急援助事業－③

事業名	日本および開発途上国における緊急援助活動
主な活動	近年、国内外で豪雨、巨大台風、干ばつが頻発し、地震・津波による甚大な被害も発生しています。行政や他の民間支援から抜け落ちている地域や領域を捉え、被害を受けられた方々の必要に応える支援を適時に行います。 また、昨年4月に発生したミャンマー地震の復興支援を現地団体と共同で実施します。
事業予算	7,310千円

## 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
事業地	日本国内
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、団体の事業活動への理解や支援をいただく方々の層の拡大を図ります。
対象・受益者	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動	<p>賛助会員の皆様及び広く日本の企業・市民に向けて、FIDR の事業活動の意義や成果について理解を深めていただける広報活動を推進します。</p> <p>また、途上国や災害被災地で生じている課題の改善に向けて、FIDR を取り巻く企業・市民の方々と共に歩む関係性を構築します。</p> <p>① 法人賛助会員をはじめとする支援者の皆様との関係性を深め、新たな協働機会の創出につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 読者の方々の関心や声を積極的に取り入れて、ニュースレター・年次報告書や支援企業向け短信等を制作します。</li> <li>・ 活動報告会や支援者訪問を引き続き積極的に実施します。</li> <li>・ FIDR の事業活動をより効果的にするべく、支援者の皆様と相互理解を深め、互いの強みを活かした協働を促進します。</li> </ul> <p>② 従来 FIDR と接点の少なかった方々にも、FIDR を知っていただく場を拡充し、かつ発信を強化することで、関心と理解の促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般市民向けの活動報告会を催すとともに、FIDR と接点のない方々と出会えるイベント等に積極的に出展します。</li> <li>・ 特定事業を PR する特設サイトの創設と、ウェブサイトや SNS での発信を強化することで、FIDR の情報に継続して触れる方を増やします。</li> <li>・ 開発途上国の情勢や FIDR の活動への興味関心を高めていただけるよう、ニュースレターの内容をさらに工夫します。</li> </ul> <p>③ 学生向けの開発教育とともに、広報啓発活動を通じて接する方々への働きかけを推進することで、FIDR との協力の輪の拡大につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学生から大学生まで幅広く、開発教育や出張授業の機会を積極的に設けます。</li> <li>・ 各種イベントにおいて、開発途上国や災害被災地の課題に触れ、考えていただける機会作りに努めます。</li> </ul>
事業予算	16,867 千円